

2019年度 活動報告

業績概要

販売数量

前年度比増 

- UATH、TAAで缶材の販売数量が増加
- 国内で自動車向け部品の販売数量が増加

経常利益

前年度比
24億円(38.9%)減 

増益要因

- CUAの合併解消によって持分法損益が改善
- UATH、TAAの業績が改善

減益要因

- 棚卸評価関係による減益
- 経営環境悪化(米中貿易摩擦、国内事業環境)による販売不振

主な活動

1Q

- 海外2拠点目となる
研究開発拠点をタイに設立
- マテリアリティ特定に向けた
役員勉強会を実施(■ P49)

2Q

- 構造改革の実行を発表(■ P21-26)
- 銅管事業を売却
- 中国CITICグループと自動車向け
部品分野で合併会社を設立

3Q

- 高機能アルミニウムの開発に向けて
(株)日立製作所と協創を開始(■ P45)
- SAPジャパン(株)などと、開封検知付
アルミ箔を使用した服薬管理システムの
共同研究を開始(■ P45)

4Q

- UATHが四半期営業利益で
黒字化を達成(■ P53)
- 執行役員的大幅削減を発表(■ P35-38)
- 新グループ理念体系を発表(■ P1-2)
- マテリアリティ特定に向けた
従業員ワークショップを開催(■ P49)
- フリー・キャッシュ・フローが
統合後、初の黒字化(■ P50)

マテリアリティの特定に向けて

CSRは時代の変化とともに、社会全体に浸透してきています。それとともに、投資家も企業のESGへの関心を高め、企業評価の観点に取り入れるようになってきています。こうした変化を受けて、UACJではグローバル企業として持続的な価値創造を続けるためにも、CSRの課題に対応することは事業存続の条件であり、競争力の源泉となり得るとの考えから、サステナビリティ経営のコアをなすマテリアリティの特定を進めています。

当社は、マテリアリティを社会やステークホルダーへのインパクトが大きく、かつ事業のサステナビリティに

関わる重要課題として位置づけ、ISO26000などの国際的な重要基準を参考にし、特定を進めています。また、特定にあたっては以下のStep1～Step4の4段階で進めており、そのなかでの議論においては、取締役・執行役員などのマネジメント層だけでなく、製造や営業の現場に属する一般社員、国内外のグループ会社の社員など、裾野を広げて多くの社員が参加しています。なお、マテリアリティを特定した後、CSR活動のアクションプランやKPIの設定についても検討していきます。



勉強会などを通じてCSRへの意識を醸成

マテリアリティの特定にあたり、CSRへの意識醸成と全社的な知識の平準化を目的に勉強会を2019年4月に実施しました。社長をはじめ役員クラスが参加するものと、各部門長が参加する勉強会を開催。また、CSR活動の現状を把握することを目的に、各部門へのヒアリングアンケートを実施しました。こうした活動を通じて、全社的なマインドの醸成を図るとともに、現状を把握。これに加えて、ISO26000などの国際的な重要基準を参考に47項目のマテリアリティ候補を選出しました。



幅広い部門の社員が集い、マテリアリティ候補について議論

マテリアリティとそれに紐づくSDGsの優先ターゲットを特定するにあたり、従業員ワークショップを開催しました。参加者は、経営企画や人事などのコーポレート部門や、国内外のグループ会社を含む製造・営業部門など、幅広い所属先から参加し、それぞれの職務や接するステークホルダーの視点を交えて議論しています。そのなかで浮上したマテリアリティ候補から、再定義した理念（P1）や有識者の意見なども踏まえて、絞り込んでいきます。



フリー・キャッシュ・フローが黒字に

UATH^{※1}やTAA^{※2}への増強投資が2019年度に概ね完了しました。特にUATHでは増強設備が本格稼働し、10月～12月には四半期で初の営業黒字化を達成しました。今後、これらの増強投資による収益貢献が見込める状況です。そのなかにおいて、2019年度のフリー・キャッシュ・フローがUACJ誕生以降で、初の黒字となりました。今後は、財務規律を維持しながら、海外市場で



TAA (左)とUATH (右)の新設した冷間圧延設備

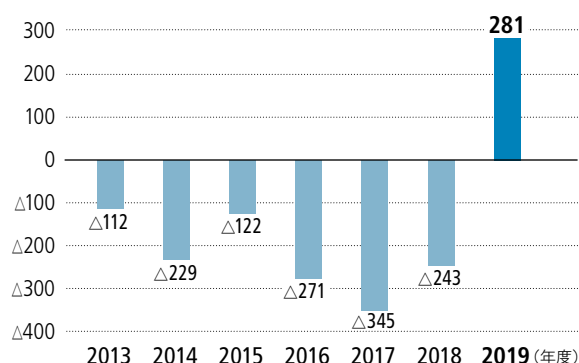
獲得した収益を負債削減に充て、早期に財務バランスを回復させていきます。

※1 UACJ (Thailand) Co., Ltd.

※2 Tri-Arrows Aluminum Inc.

フリー・キャッシュ・フローの状況

(億円)

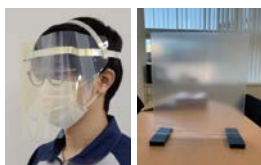


新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて

地域に対して

最前線で奮闘する医療機関などへの支援を拡大

医療現場での感染防護具不足の解消を支援するため、自社の加工技術を活用したフェイスシールド用アルミニウム製フレームを製作し、名古屋市の医療機関に寄贈。このほかに拠点の周辺地域にマスクの寄贈などを行っています。



従業員に対して

在宅勤務などのテレワークの活用など 感染予防・拡大防止対策を実施

営業や管理部門の社員には、出勤率30%以下を目標に在宅勤務などのテレワークを推奨。また、それに合わせて必要なインフラ整備やセキュリティ対策も進めています。海外赴任・出張については、赴任地域の感染状況・医療体制状況、入国制限・行動制限措置に即して対応しています。

供給体制について

代替生産プランの準備などリスク管理体制を強化

UACJは、各製造拠点での感染者発生を想定した代替生産プランの準備など、リスク管理体制を強化しています。たとえば、自動車メーカーの生産調整を受けて、設備単位での生産停止を数日間、製造所の実態を踏まえて実施しました。

資金調達について

万全を期して、必要資金を確保

先行きが不透明な状況を踏まえ、金融機関との間で430億円のコミットメントライン(即時融資枠)を設定し、2019年度末の現金と合わせて約1,000億円の資金を確保しました。万全を期していますが、今後も状況に応じてさらに資金を確保するなど、柔軟に対応していきます。